

様式1 11 経済産業省

管理コード	具体的事業を実現するために必要な措置(事項名)	該当法令等	制度の現状	反映の分類	概要要求への反映状況	予算等の措置の名称(項)(目)(目細)	概要要求額(単位:千円)	提案事項管理番号	具体的事業を実現するために必要な措置(事項名)	措置の具体的内容	具体的事業の実施内容	提案理由	都道府県名	提案主体名	制度の所管・関係官庁
1110010	<地域新生コンソーシアム>の活用要件	地域新生コンソーシアム研究開発事業の公募要領	コンソーシアムの構成要件としてプロジェクト管理法人を定め、研究開発テーマの応募に際しては、提案は必ず管理法人が行うこととしている。	D	研究開発テーマの公募に際して、管理法人は、研究開発プロジェクトの運営管理、地域新生コンソーシアム構成員相互の調整を行うとともに、財務管理(知的所有権を含む)等の事業管理及び研究開発成果の普及等を主体的に行う母体としての機関であって、また、国との委託契約における受託者として、契約責任を有することから、管理法人の資格要件を規定しているが、法人格の取得がない場合であっても提案者として応募することは可能である。	(項)産業技術振興費 (目)産業技術研究開発委託費(目細)戦略的技術開発委託費 (項)中小企業新技術等振興費(目)中小企業産業技術研究開発委託費 (項)エネルギー需給構造高度化対策費 (目)エネルギー使用合理化システム開発調査等委託費(目細)地域新生コンソーシアムエネルギー研究開発委託費	14,344,000	1064030	<地域新生コンソーシアム>の活用要件	1. '地域新生コンソーシアム'を形成するに際して、民間側の実施主体に法人格などの要件に不足がある場合に、大学等と共同件研究の実績などがある場合には、法人格の取得時期などの条件を付して、要件を緩和する。	1. この構想は、<市民と行政を結ぶ>ことを理念の根底に据え、行政情報をはじめ地域情報に関するポータルサイトを産・官・学協働において構築することにより、地域社会の活力を引き出し、又、地域の人的ネットワークを活用して、地域貢献的な事業活動を行う組織の形成することを目的としている。2. 高度情報化社会の実現に向けて、情報弱者のサポートとともに、電子申請などの地域の情報処理能力の向上に努める。3. 地域ポータルサイトを活用して地域共生的社会を築き、地域の抱える課題解決に寄与する。(具体化につき、県立広島大学に平成18年度研究課題の提案を提出済)	1. 本提案者は、平成17年度の県立広島大学の地域課題解決研究の課題提案に応募、採択されて現在'住民のための使いやすさに配慮した、地方自治体規模の情報ポータルサイトの構築'を研究テーマに、2年目を迎えている。2. 本年の課題提案として、上記の研究の追加提案として、利用者の視点に立ち、地域ポータルサイトの構築と運営のための支援システムの開発を提案している。(7月に採否決定とのこと)3. その中で、地域再生計画の支援措置としての<地域新生コンソーシアム>を組織して、地域再生計画の認定申請に結びつけることを提案。4. しかし、提案主体は法人化を準備中であり、法人化が遅れた場合の措置を求む。	広島県	個人	経済産業省
1110020	団塊の世代を中心とした生涯現役型社会の創出(補助交付先拡大と関連する補助金の統合)	企業等OB人材活用推進事業 創業人材育成事業 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律	企業等OB人材活用推進事業 退職後も自らの知識や経験を活かしたいという意欲を持つ企業等OB(OB人材)と、こうした人材をアドバイザーとして活用したいという中小企業とのマッチングを行うことで、中小企業の経営能力・技術力等の向上を支援する。 創業人材育成事業 創業や新事業展開等を促進するため、全国の商工会・商工会議所において創業に向けて具体的な行動計画を有する者及び新事業展開等を目指す経営者や若手後継者等を対象に「創業塾」・「経営革新塾」を開催し、創業に必要な実践的能力や経営革新等の知識・ノウハウを習得させる。	C	1. 【企業等OB人材活用推進事業】 本事業は、国からの委託事業であるが、平成19年度においては、以下の条件等を満たしている民間団体から委託先を選定する予定。 (1) 中小企業のニーズの掘り起こし、良質な支援人材の確保、マッチングのためのコーディネート機能について、実績やノウハウを有していること。 (2) 全国規模での事業実施が可能であること。 【創業人材育成事業】 商工会及び商工会議所は、従来より小規模企業に対する経営相談、記帳指導、更には新商品開発・販路開拓支援等の経営改善普及事業を実施しているところである。本事業においては、商工会及び商工会議所の経営改善普及事業によって培われた能力を活用することが、限られた予算内でもっとも効果的かつ効率的であるため、交付対象先の弾力化は困難である。 2. ご提案において挙げられている補助制度等は、それぞれ異なる政策目的の下で、実施されており、ご提案のようにこれらを組み合わせると一つの交付金にすることは、一部の目的が達成されない恐れが生じるため適当ではない。	企業等OB人材活用推進事業 (項)中小企業対策費 (目)事業環境向上等委託費(目細)人材活用等推進事業委託費 創業人材育成事業 (項)中小企業対策費 (目)中小企業経営支援等対策費補助金(目細)小規模事業者対策推進事業費補助金	企業等OB人材活用推進事業 517,999 創業人材育成事業 1,614,981	1161020	団塊の世代を中心とした生涯現役型社会の創出(補助交付先拡大と関連する補助金の統合)	・事業の担い手が拡大している現状に鑑み、現在特定の団体(商工会議所、シルバー人材センター等)に交付している補助金の交付対象先をNPO等直接事業を実施する団体に拡大する。 ・本事業が総合的な事業であることから、厚生労働省のコミュニティビジネス・再就職関連や中小企業庁の企業等OB人材活用推進事業等の事業を組み合わせた地域再生交付金を創設する。	これから高齢期を迎える世代を中心に、退職後も生涯現役として、その技術や経験を活かし、産業活動や社会貢献活動などの担い手として活躍していく人材の発掘と育成を行う「生涯現役夢追塾」を開設し、地域産業の活性化を図るとともに、新たな生きがい施策を進める。(別業あり)	本市は全国平均を上回るスピードで高齢化が進んでいる。さらに、これから団塊の世代が高齢者に加わっていく中で、高齢者の生活様式、考え方や価値観はこれまで以上に多様化すると考えられ、高齢者が年齢にとらわれず、自らが持つ豊富な知識・経験や技術を活かすことができる環境を整え、地域の経済・産業構造にも、積極的に参画できる仕組みが必要であると思われる。	福岡県	北九州市	厚生労働省 経済産業省
1110030	現代ニーズの発信地「参加型子育て支援システム」導入計画	地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト	小中高の早い段階からものづくり等の働くことの意義・面白さを体系的に経験・理解することを目的に、NPO・企業等の民間の多様な主体が中核となって、地元産業界と教育界との連携の下、学校の「総合学習の時間」を活用して「事前」「体験」「事後」の体系的・効果的なカリキュラムを継続的に実施している。	E	「制度の現状」のとおり、本事業は「子ども達に対する、早い段階からの職業意識醸成」を目的とした施策であり、本提案とは趣旨が異なるものである。	-	-	1163010	現代ニーズの発信地「参加型子育て支援システム」導入計画	市民型公共事業を目指す地域コミュニティ再生のための支援として、 ・コミュニティ再生事業の子育て支援関連のパッケージ化。 今回提案のシステムの実行部隊となる人的資源の確保及び育成のための支援として、 ・子育て世代の雇用促進、開拓および若年者のトライアル雇用の促進のパッケージ化。 子育て支援情報を共有し、円滑なIT環境を整備するための支援として、 ・子育て支援に特化したIT関連事業のパッケージ化。	現実問題を抱えている現代ママ/パパのニーズを知り、実感できる子育て支援活動ができる仕組みづくり【参加型子育て支援システム】を提案する。情報発信/収集の場として、時間・場所を問わずに誰もが参加、提案できるHP「子育てコミュニティサイト」を立ち上げる。企業の協力を得てパパの参加を積極的に呼びかける。平行して、サイトを情報源に現場をつなぐ「先輩ママ事業」と、現行プランや現代の家族問題をわかりやすく説明する教材の発信や、出張説明会を設ける「現代子育て事情広報活動」を行う。これらの総括としてワークショップを設け、行政とともに実現化を検討する。全体の実行部隊は、事務局をもとに、学生や主婦を起用する。	本来、各家庭が実感できる子育て支援とは、多様化する家族形態や地域性を含めた実態に即したものが望ましい。少子化問題において効果的な対策を施すためにも、現段階で世代や性別によって異なっている論点を現代家庭のニーズに合わせて整理する必要がある。今回提案のシステムでは、問題を抱えている世代が直接参加することにより、問題や望む支援を数値で捉えることが可能とする。このシステムを公開することにより、学校や企業を含む地域社会がニーズに答える社会的環境をイメージし易い効果をもたらす。行政が参画することにより、ニーズにあった支援の実施へと結びつく循環ができる。生活に密着して共有しやすい課題である「子育て」支援をきっかけに、「参加提案 数値化 実施」の好循環を導くことができれば、骨太な地域コミュニティの基盤が構築できる。	山梨県	TwosTep	総務省 文部科学省 厚生労働省 経済産業省 国土交通省 内閣官房